

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	総合福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4301
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 福祉課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	花ノ木町2丁目1番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	7,195.90 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、立体駐車場、自転車置場、ポーチ				
複合・併設施設	老人デイサービスセンター(4306)、他9施設	建築年月	H8/3		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	9,884.68 m <sup>2</sup>	総取得費	3,063,830 千円
階数	5(1)階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

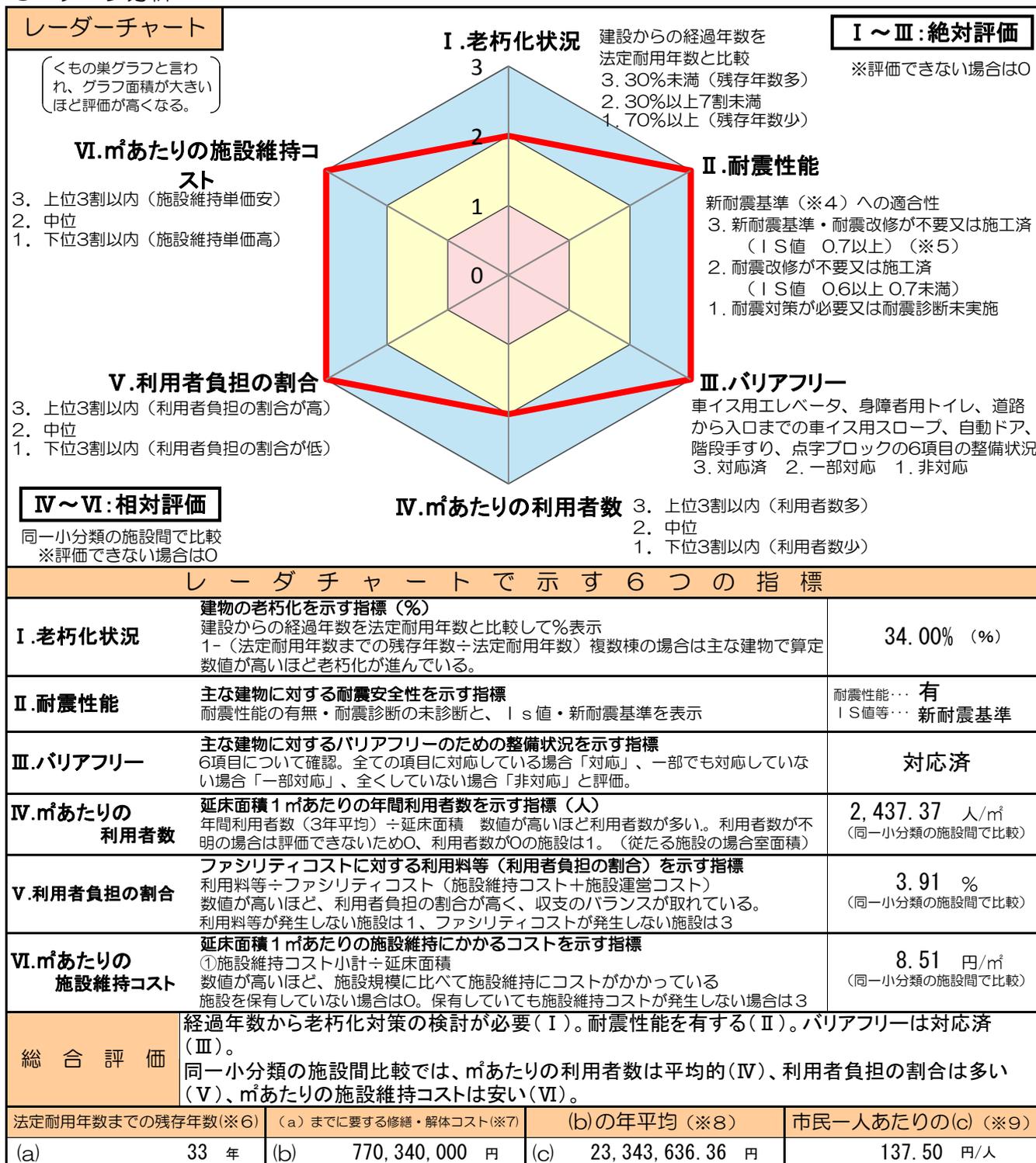
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	B(推計)
------	-------	---------	-------	-------	-------

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	177,361人	161,492人	161,052人	343日	指定管理		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	1,911,696		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	84,116
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	46,970,008			敷地借上料	-
	合 計		48,881,704		工事請負費	-	
	施設外観 				支 出	その他維持費	-
						小 計	84,116
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)
			燃料費	-			
			光熱水費	-			
			指定管理料	48,797,588			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	48,797,588			
			合 計(①+②)	48,881,704			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	293.35 円/人		287.93 円/人		4,945.20 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	高齢者生きがい活動センター		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4302
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

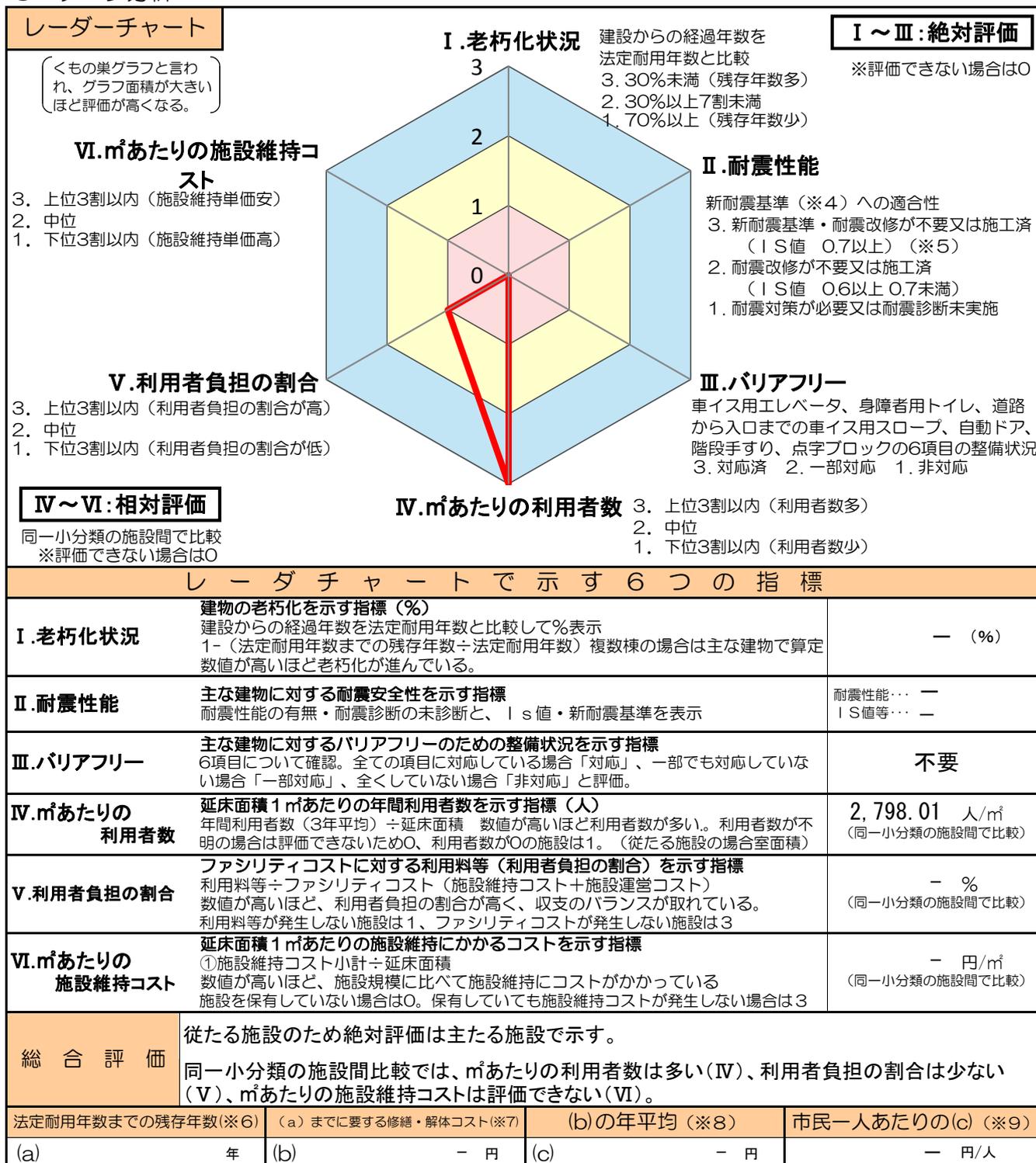
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	7,546 人	7,568 人	16,691 人	344 日	業務委託			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	4,587,115			敷地借上料	-	
	合 計	4,587,115		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	4,587,115			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	4,587,115			
				合 計 (①+②)	4,587,115			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	432.68 円/人		27.02 円/人		所有施設無し 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名	老人福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4303
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

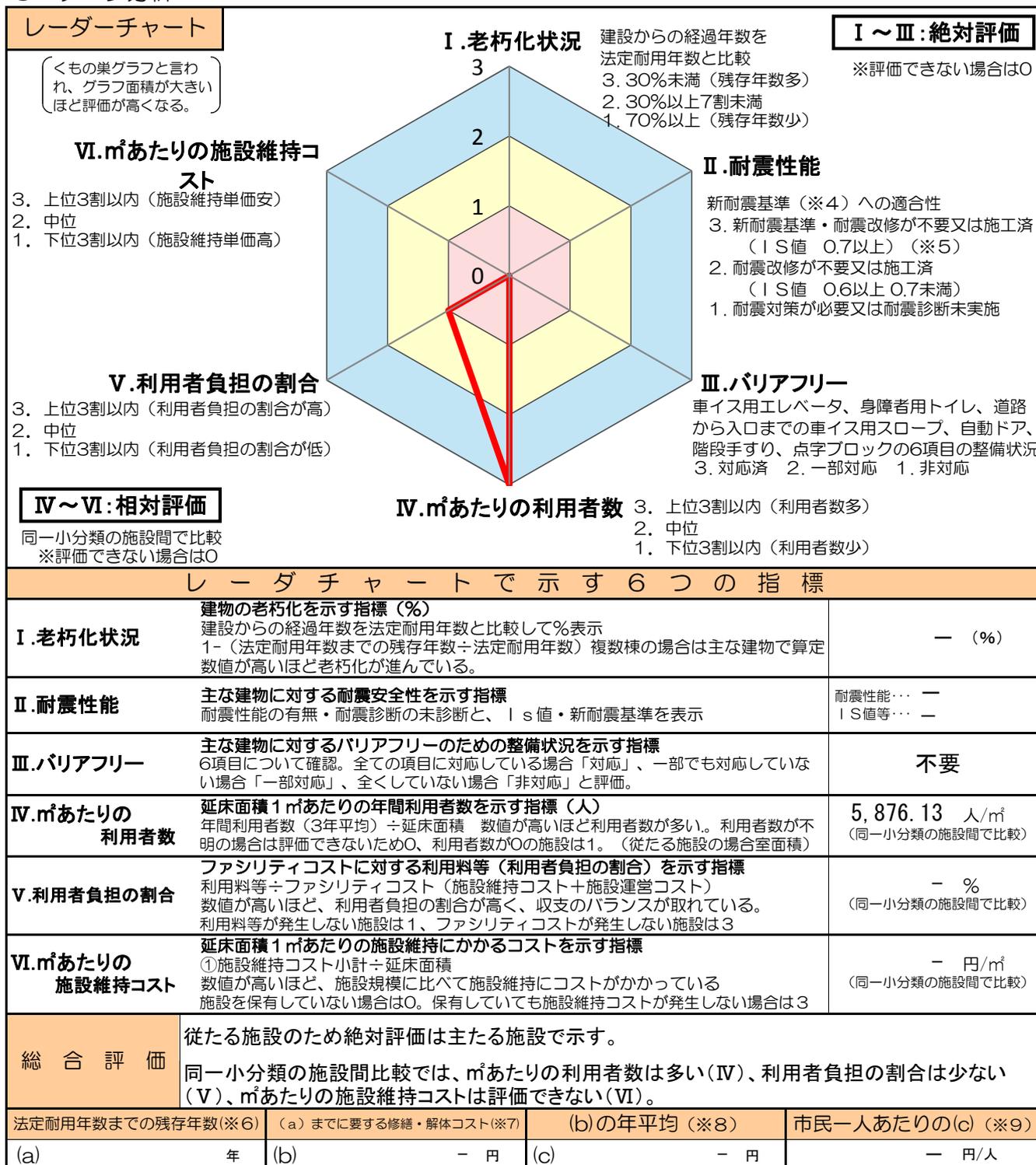
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	52,238 人	52,911 人	53,101 人	344 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		5,104,192		敷地借上料	-	
	合 計		5,104,192	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	5,104,192			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	5,104,192			
				合 計 (①+②)	5,104,192			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	96.76 円/人		30.07 円/人		所有施設無し 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	身体障害者福祉センター		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4304
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 福祉課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	16,522 人	18,398 人	16,753 人	343 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		996,500		修繕料	-	
		県 費		498,250		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,855,250		敷地借上料	-	
		合 計		3,350,000		工事請負費	-	
	施設外観				支 出	その他維持費	-	
						小 計	-	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
							燃料費	-
							光熱水費	-
			指定管理料	3,350,000				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	-				
			小 計	3,350,000				
			合 計 (①+②)	3,350,000				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	194.49 円/人		19.73 円/人		所有施設無し 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	維持管理は、総合福祉センター指定管理料に含まれている。							

## 5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p><b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b></p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p><b>V.利用者負担の割合</b></p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p><b>IV.㎡あたりの利用者数</b></p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p><b>I.老朽化状況</b></p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p><b>II.耐震性能</b></p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p><b>III.バリアフリー</b></p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
レーダーチャートで示す6つの指標			
<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)	
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… — I S値等… —	
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	不要	
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	9,660.31 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	— % (同一小分類の施設間で比較)	
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
<b>総合評価</b>	従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない(VI)。		
法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均(※8)	市民一人あたりの(c)(※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)

コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	社会福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4305
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 福祉課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	29,182 人	26,855 人	27,879 人	343 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		- 円/人		所有施設無し 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	指定管理料は、総合福祉センター指定管理料に含まれている。							

## 5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p><b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b></p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p><b>V.利用者負担の割合</b></p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p><b>IV.㎡あたりの利用者数</b></p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p><b>I.老朽化状況</b></p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p><b>II.耐震性能</b></p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p><b>III.バリアフリー</b></p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
レーダーチャートで示す6つの指標			
<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標 (%)	建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	- (%)
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標	耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… - I S値等… -
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標	6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	不要
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人)	年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	5,135.30 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標	利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	% (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標	①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、ファシリティコストがかかっていない(V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない(VI)。		
法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均(※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)

コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	西尾市デイサービスセンター		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4306
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

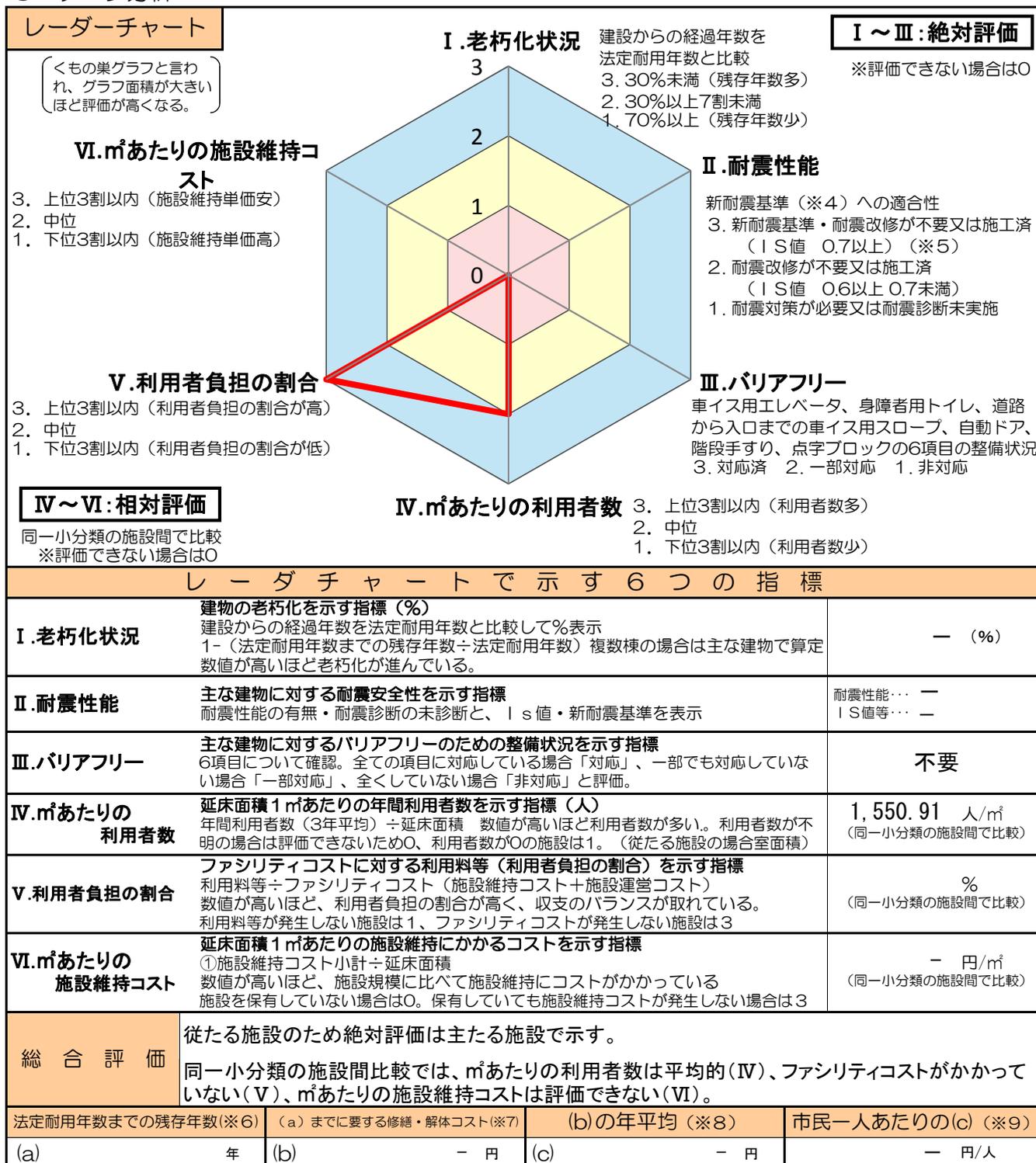
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	5,928 人	5,911 人	6,181 人	244 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
		合 計		-		工事請負費	-	
	施設外観				支 出	その他維持費	-	
						小 計	-	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
							燃料費	-
							光熱水費	-
							指定管理料	-
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	-				
			小 計	-				
			合 計 (①+②)	-				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		- 円/人		所有施設無し 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	指定管理料は、協定により無料。デイサービス利用料金は、指定管理者の収入となっている。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	寺津デイサービスセンター		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4307
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地(寺津ふれあいセンター敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター (3103)		建築年月	H10/5	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	272.92 m <sup>2</sup>	総取得費	94,817 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

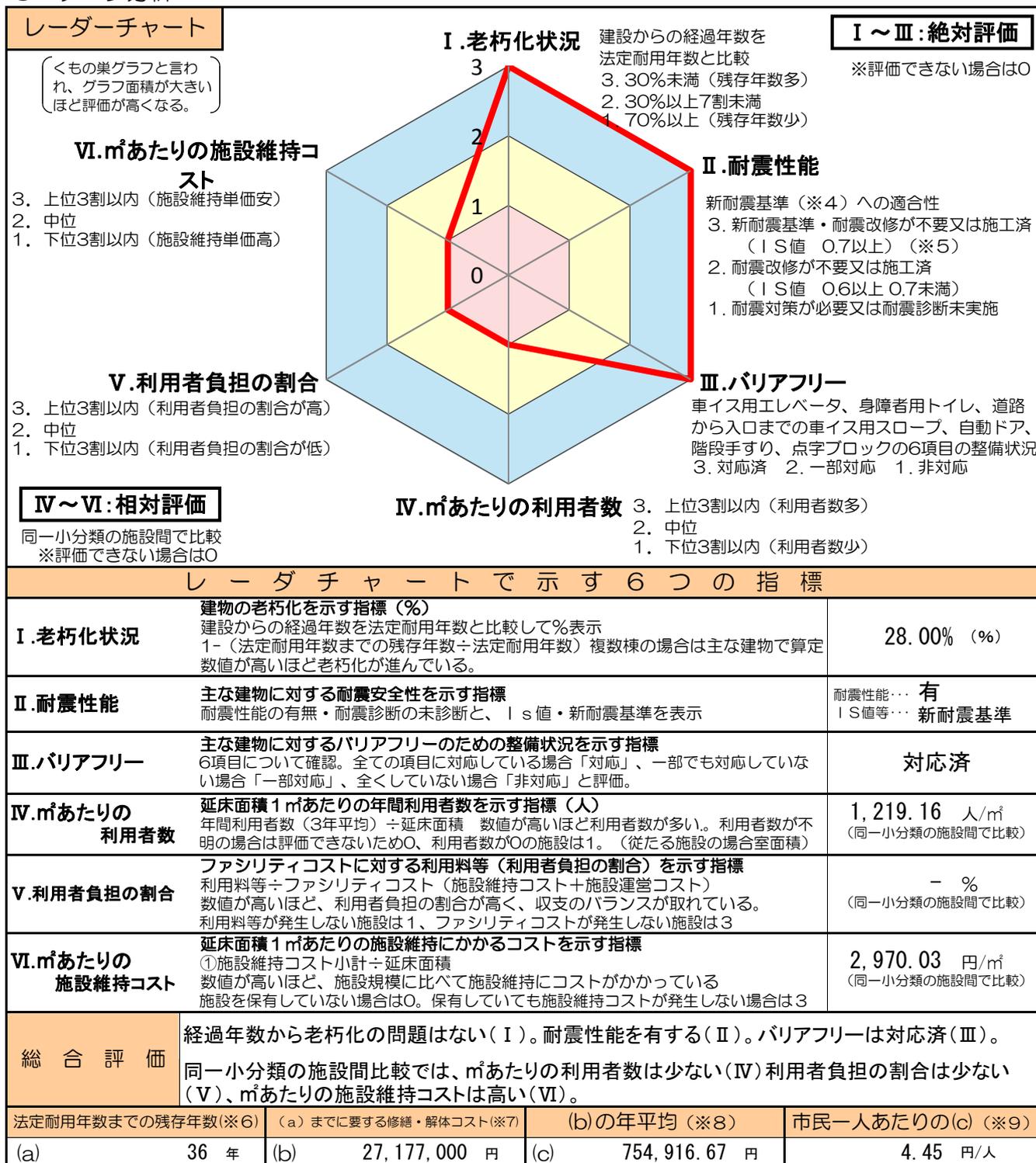
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	3,286 人	3,288 人	3,408 人	244 日	指定管理		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	2,080
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		810,580		敷地借上料	-
	合 計		810,580	工事請負費		808,500	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	810,580
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)
				燃料費			-
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-		
				合 計 (①+②)	810,580		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	243.61 円/人		4.77 円/人		2,970.03 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	指定管理料は、協定により無料。デイサービス利用料金は、指定管理者の収入となっている。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	老人の家鶴城会館		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4308
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	末広町10番地	敷地面積	2,054.64 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H14/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	259.20 m <sup>2</sup>	総取得費	67,285 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	11,124 人	11,451 人	10,452 人	283 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	67,200
		県 費		-		火災保険料	11,964	
		その他		-		維持管理委託料	15,225	
		市費 (一般財源)		646,045		敷地借上料	-	
	合 計		646,045	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	94,389	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		14,611		
				光熱水費	495,545			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	41,500			
				小 計	551,656			
				合 計 (①+②)	646,045			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	58.68 円/人		3.81 円/人		2,492.46 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	高齢者交流広場さくら会館		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4309
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町2丁目35番地	敷地面積	1,853.19 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S46/9	
建物構造	鉄骨造	延床面積	762.92 m <sup>2</sup>	総取得費	17,576 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

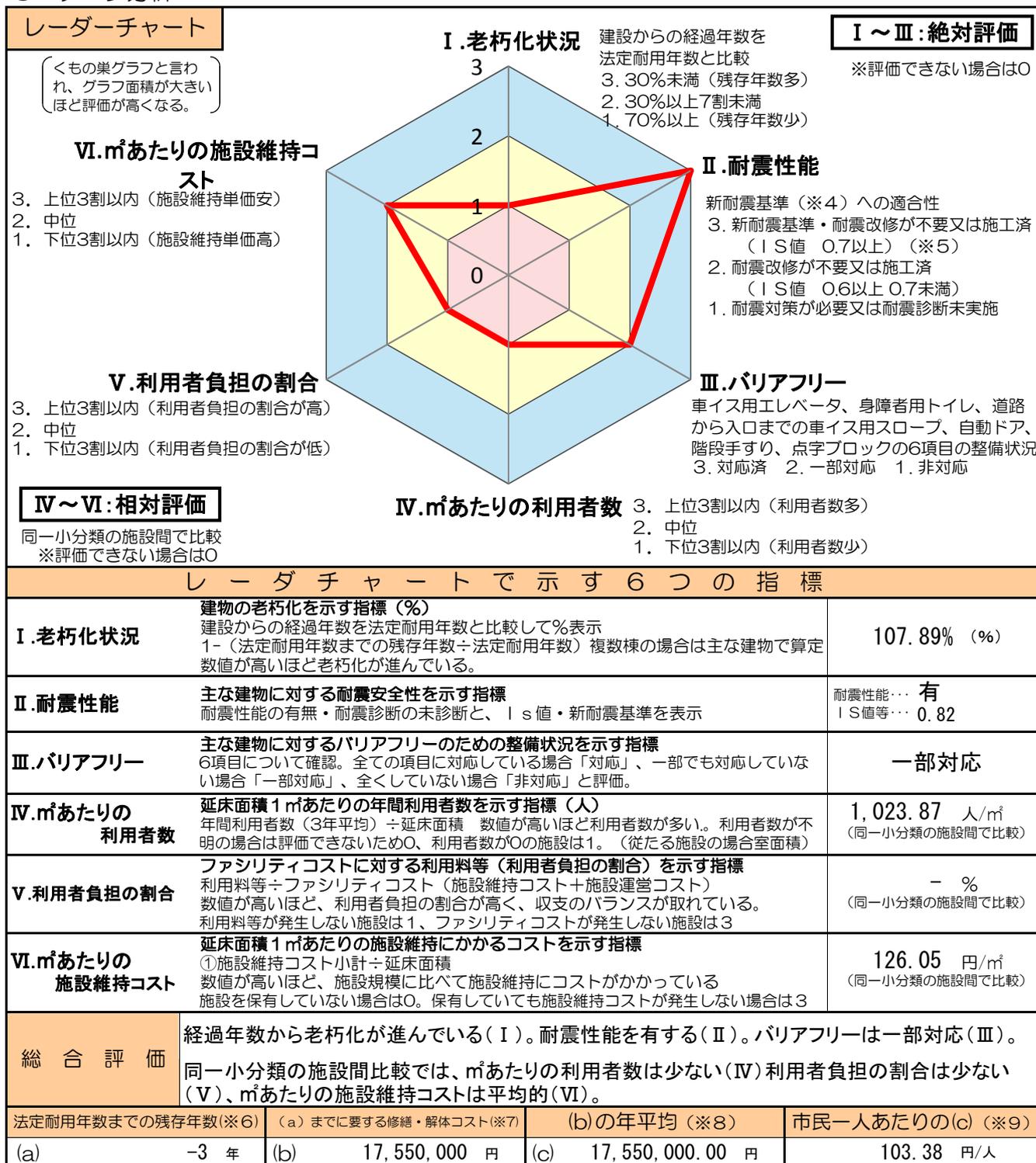
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	6,628 人	8,201 人	8,605 人	365 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	47,880
		県 費		-		火災保険料	10,908	
		その他		-		維持管理委託料	37,380	
		市費 (一般財源)		698,381		敷地借上料	-	
	合 計		698,381	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	96,168	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		37,576		
				光熱水費	551,757			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	12,880			
				小 計	602,213			
				合 計 (①+②)	698,381			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	89.41 円/人		4.11 円/人		915.41 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	高齢者交流広場平坂ことぶき会館		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4310
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎26番地4	敷地面積	977.68 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H14/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	127.40 m <sup>2</sup>	総取得費	34,787 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	3,352 人	3,631 人	3,653 人	365 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	12,180
		県 費		-		火災保険料	6,185	
		その他		-		維持管理委託料	66,322	
		市費 (一般財源)		363,340		敷地借上料	-	
	合 計		363,340	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	84,687	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		44,719		
				光熱水費	216,508			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	17,426			
				小 計	278,653			
				合 計 (①+②)	363,340			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	102.48 円/人		2.14 円/人		2,851.96 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	高齢者交流広場寺津福祉会館		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4311
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地(寺津ふれあいセンター敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター (3103)		建築年月	H16/1	
建物構造	鉄骨造	延床面積	125.32 m <sup>2</sup>	総取得費	30,240 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	4,672 人	5,138 人	4,853 人	365 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	10,080
		県 費		-		火災保険料	5,861
		その他		-		維持管理委託料	112,119
		市費 (一般財源)		335,201		敷地借上料	-
	合 計			335,201	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計		128,060
					人件費 (賃金含)		-
				燃料費		23,637	
				光熱水費		171,674	
				指定管理料		-	
				その他委託料		-	
				その他運営費 (事業費)		11,830	
				小 計		207,141	
				合 計 (①+②)		335,201	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	68.58 円/人		1.97 円/人		2,674.76 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	高齢者交流広場福地福祉会館		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4312
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	斉藤町向縄4番地1 (福地ふれあいセンター敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	福地ふれあいセンター (3105)		建築年月	H20/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	124.71 m <sup>2</sup>	総取得費	37,517 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	2,894 人	3,499 人	3,521 人	365 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	5,819
		その他		-		維持管理委託料	86,020
		市費 (一般財源)		336,745		敷地借上料	-
	合 計		336,745	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	91,839
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		33,976	
				光熱水費	137,289		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	73,641		
				小 計	244,906		
				合 計 (①+②)	336,745		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	101.90 円/人		1.98 円/人		2,700.22 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場伊文福祉会館		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4313
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊文町16番地	敷地面積	1,224.33 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H21/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	150.23 m <sup>2</sup>	総取得費	38,661 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

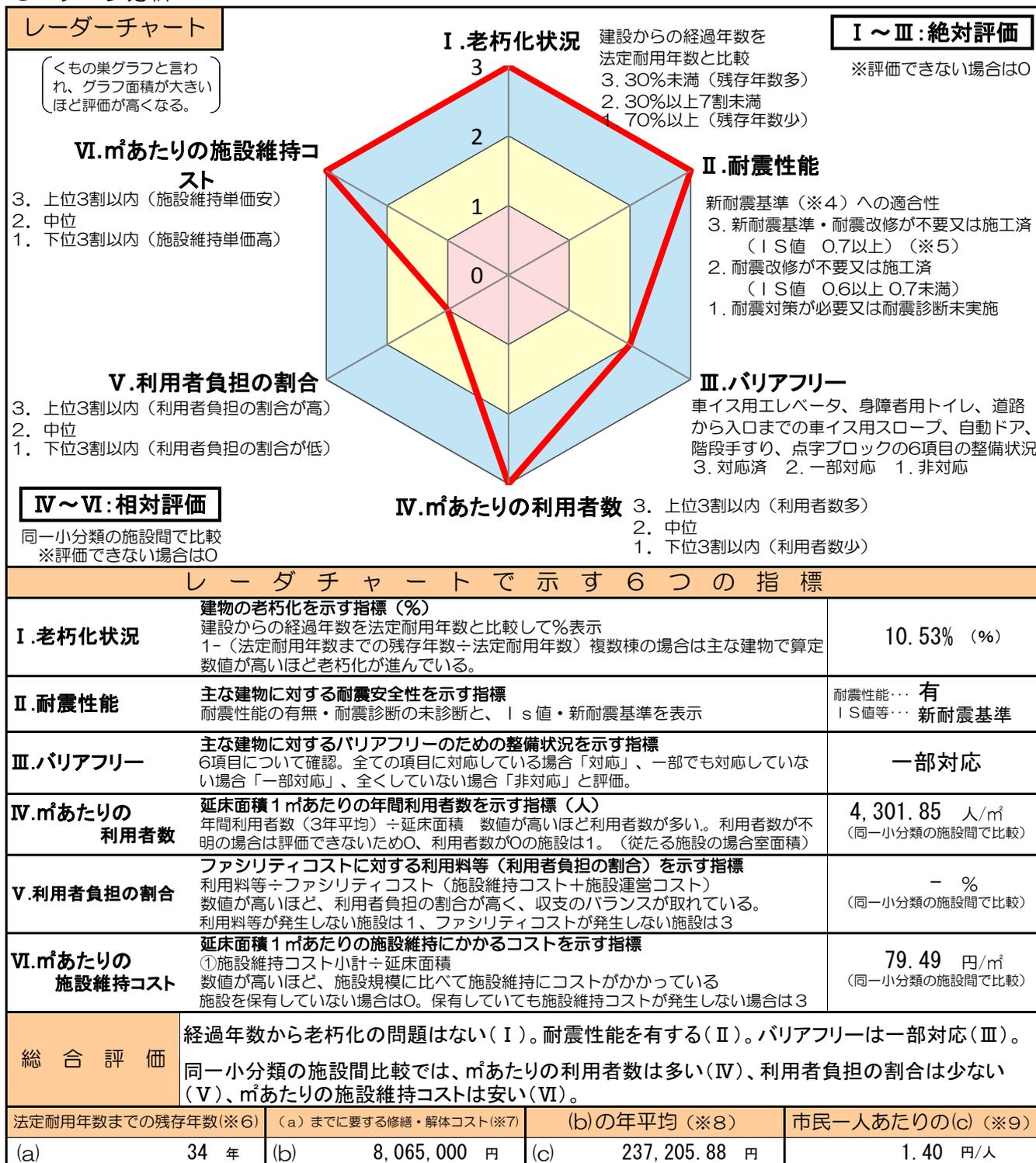
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	5,989 人	6,522 人	6,877 人	365 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		① 施設維持コスト	火災保険料	5,747
		その他		-		維持管理委託料	6,195	
		市費 (一般財源)		218,787		敷地借上料	-	
	合 計		218,787	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	11,942	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		25,577		
				光熱水費	151,564			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	29,704			
				小 計	206,845			
				合 計 (①+②)	218,787			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	33.85 円/人		1.29 円/人		1,456.35 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	高齢者交流広場とくつき福祉会館		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4314
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	徳次町宮廻10番地1	敷地面積	441.00 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H22/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	145.40 m <sup>2</sup>	総取得費	33,499 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

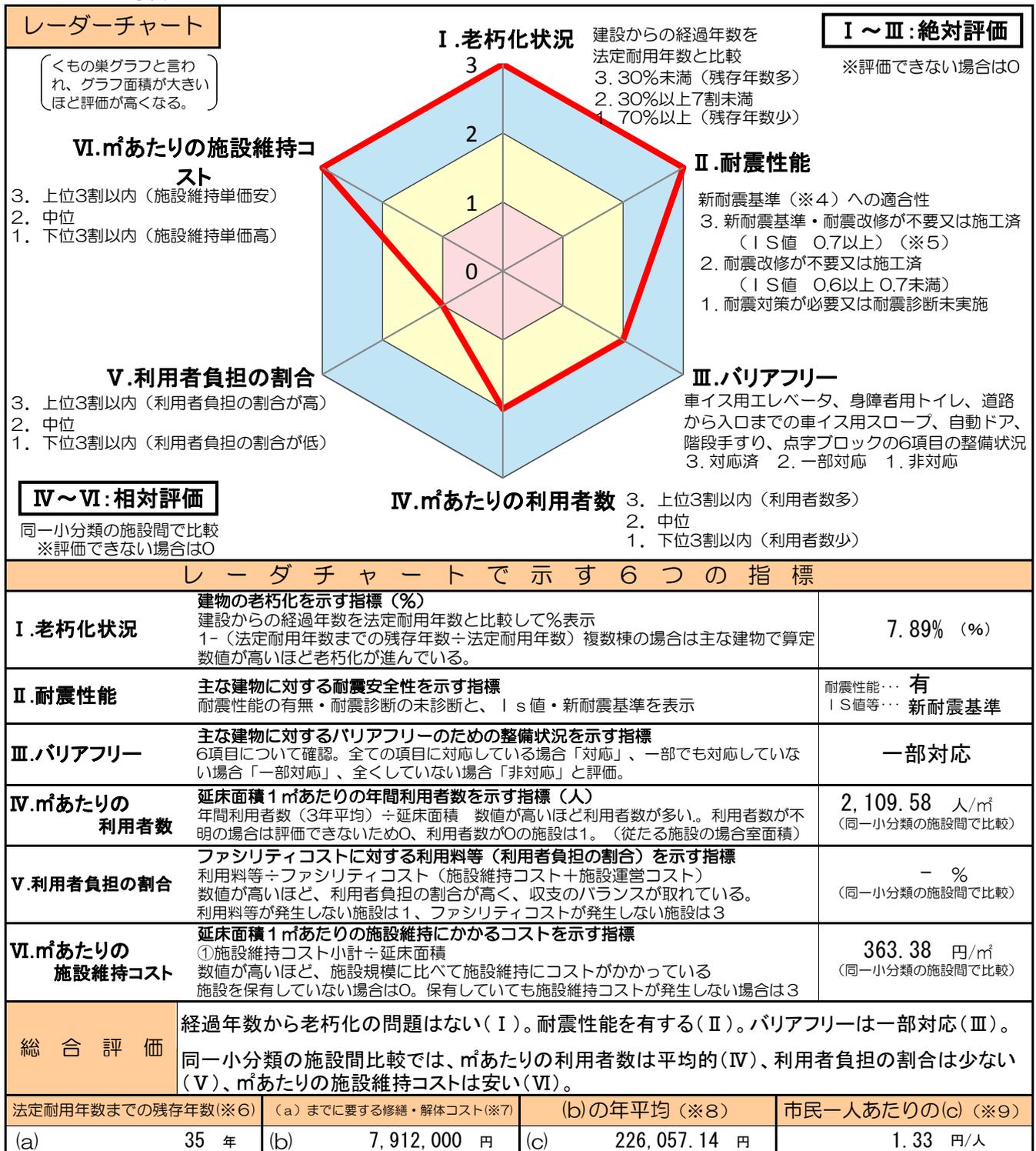
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	2,474 人	3,339 人	3,389 人	365 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	43,050
		県 費		-		火災保険料	5,586	
		その他		-		維持管理委託料	4,200	
		市費 (一般財源)		193,908		敷地借上料	-	
	合 計		193,908	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	52,836	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		21,608		
				光熱水費	111,868			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	7,596			
				小 計	141,072			
				合 計 (①+②)	193,908			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	63.22 円/人		1.14 円/人		1,333.62 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色老人福祉センター
-----	------------

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4315
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町前野新田48番地3 (一色中学校地区)	敷地面積	3,664.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S47/10	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	811.81 m <sup>2</sup>	総取得費	120,778 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

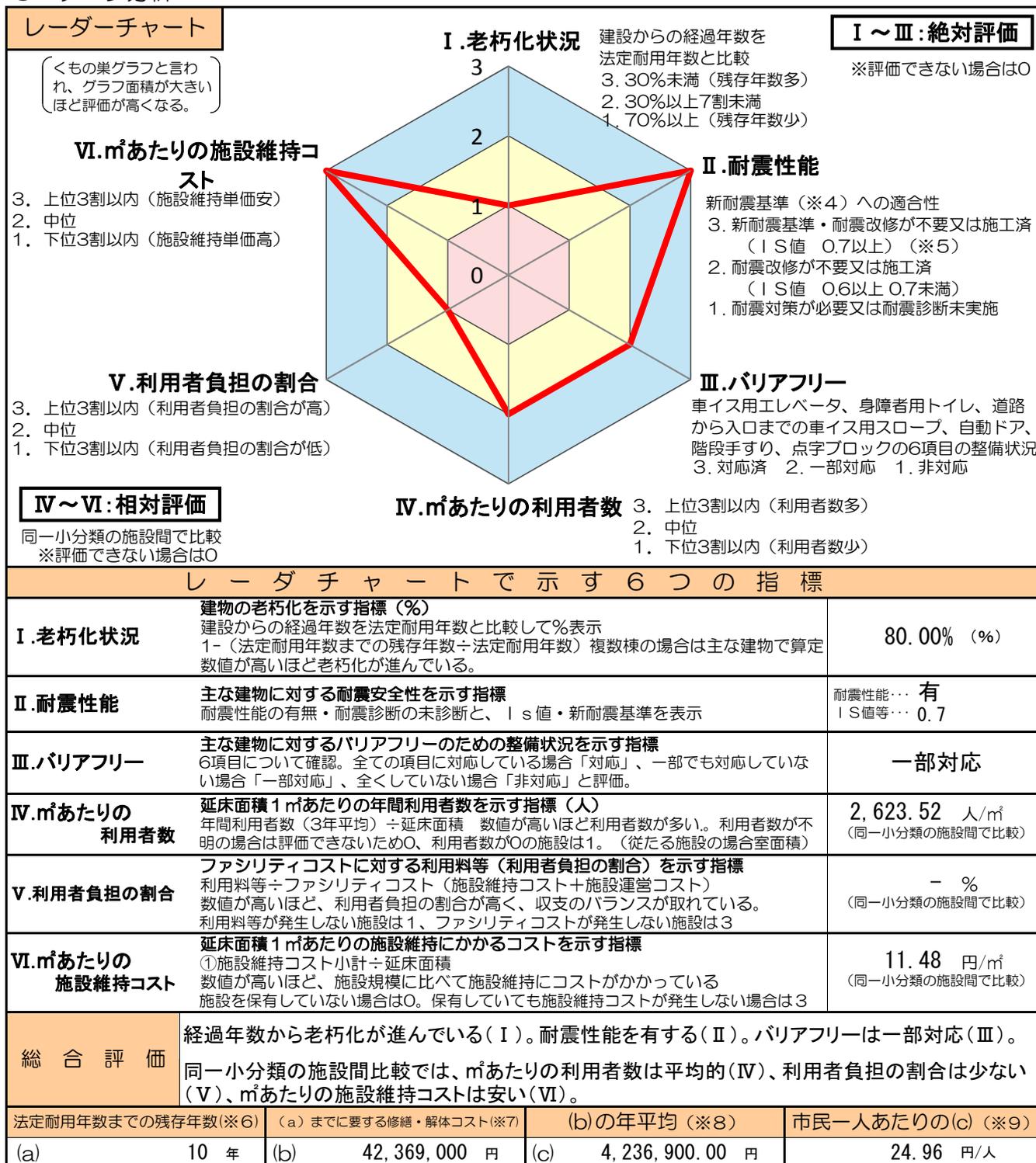
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	20,811人	21,324人	21,759人	244日	指定管理		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-
		県費		-		火災保険料	9,316
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		10,587,876		敷地借上料	-
	合計		10,587,876	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小計	9,316
						人件費(賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	10,578,560		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	-		
				小計	10,578,560		
				合計(①+②)	10,587,876		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	497.13 円/人		62.37 円/人		13,042.31 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色いきいき健康プラザ		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4316
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢上羽瀬 1 1 番地 1	敷地面積	886.00 m <sup>2</sup>
	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	886.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H15/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	172.28 m <sup>2</sup>	総取得費	58,380 千円
階数	1 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震

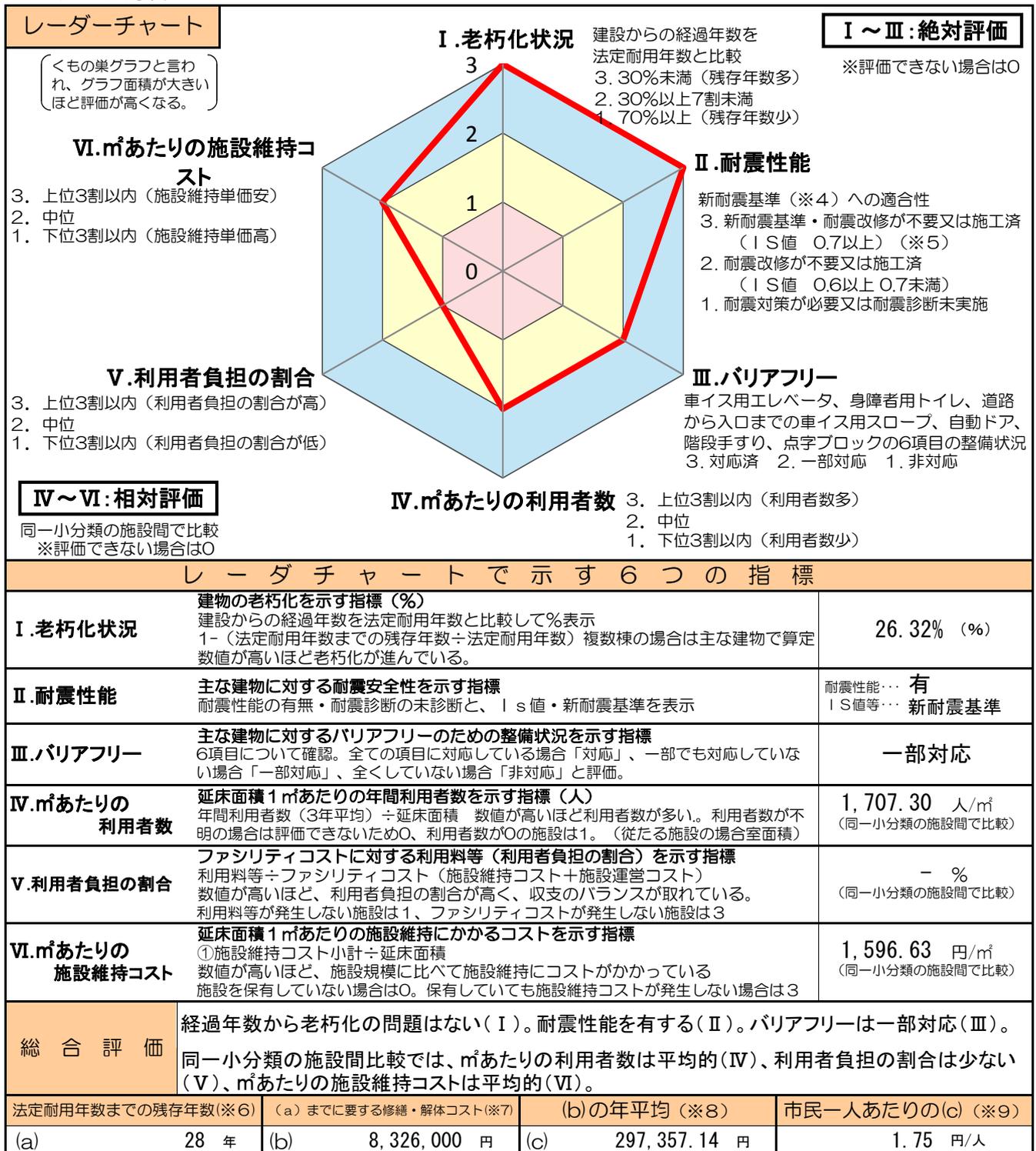
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	2,772 人	2,905 人	3,147 人	238 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	97,000
		県 費		-		火災保険料	9,500
		その他		-		維持管理委託料	168,568
		市費 (一般財源)		4,271,999		敷地借上料	-
	合 計		4,271,999		工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	275,068
						人件費 (賃金含)	3,512,460
		燃料費				17,275	
		光熱水費				360,971	
		指定管理料	-				
		その他委託料	-				
		その他運営費 (事業費)	106,225				
		小 計	3,996,931				
		合 計 (①+②)		4,271,999			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	1,452.40 円/人		25.16 円/人		24,796.84 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色シルバーワークプラザ
-----	--------------

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4317
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町生田一ノ切66番地	敷地面積	1,638.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S47/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	509.65 m <sup>2</sup>	総取得費	54,900 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

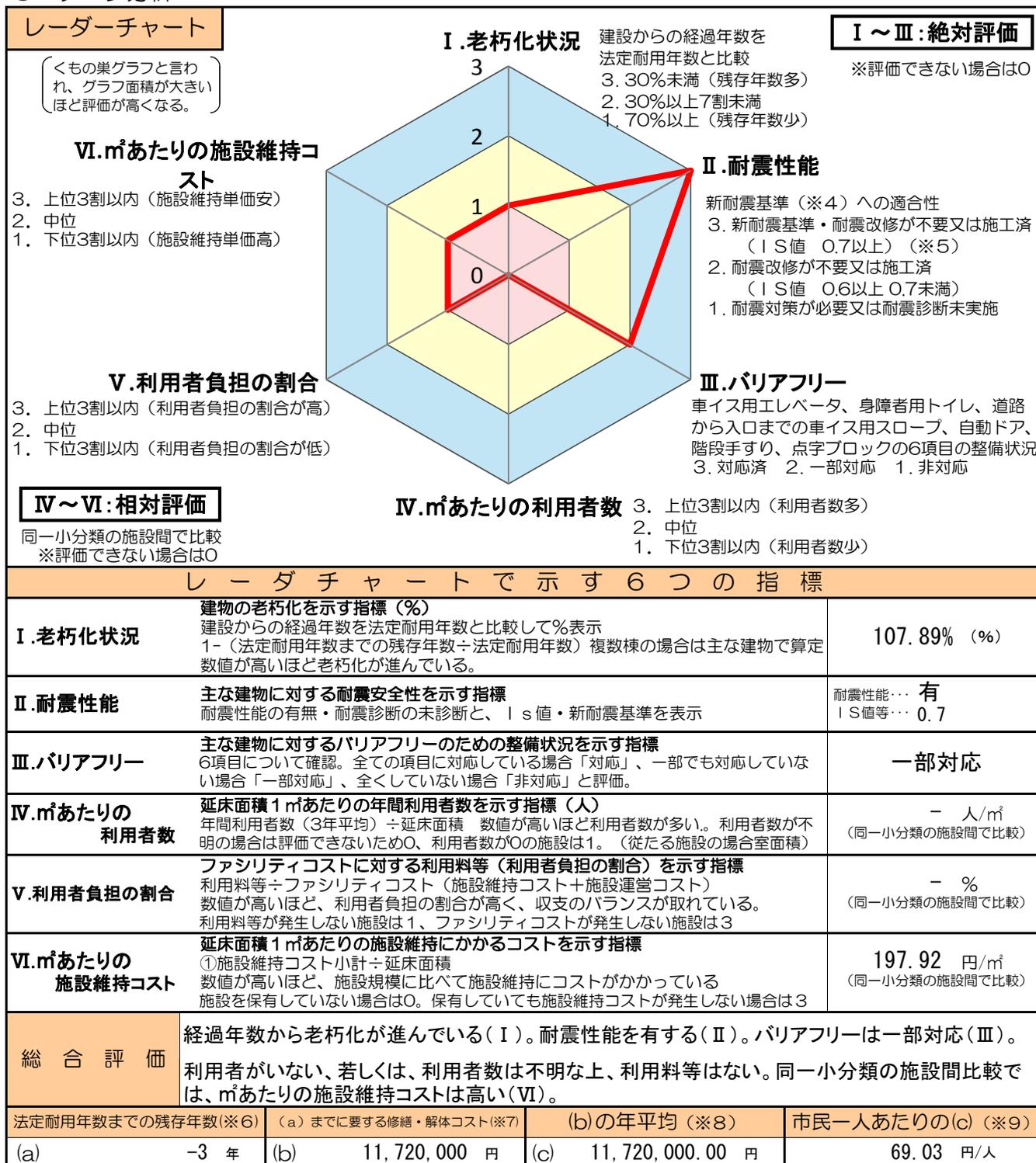
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	244 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	12,600
		県 費		-		火災保険料	14,018	
		その他		-		維持管理委託料	74,250	
		市費 (一般財源)		100,868		敷地借上料	-	
	合 計		100,868	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	100,868	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	100,868			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	利用者数不明 円/人		0.59 円/人		197.92 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	利用人数不明							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	横須賀老人憩の家		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4318
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮腰87番地2	敷地面積	1,136.71 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、ホール				
複合・併設施設	-		建築年月	S58.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	344.34 m <sup>2</sup>	総取得費	21,500 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

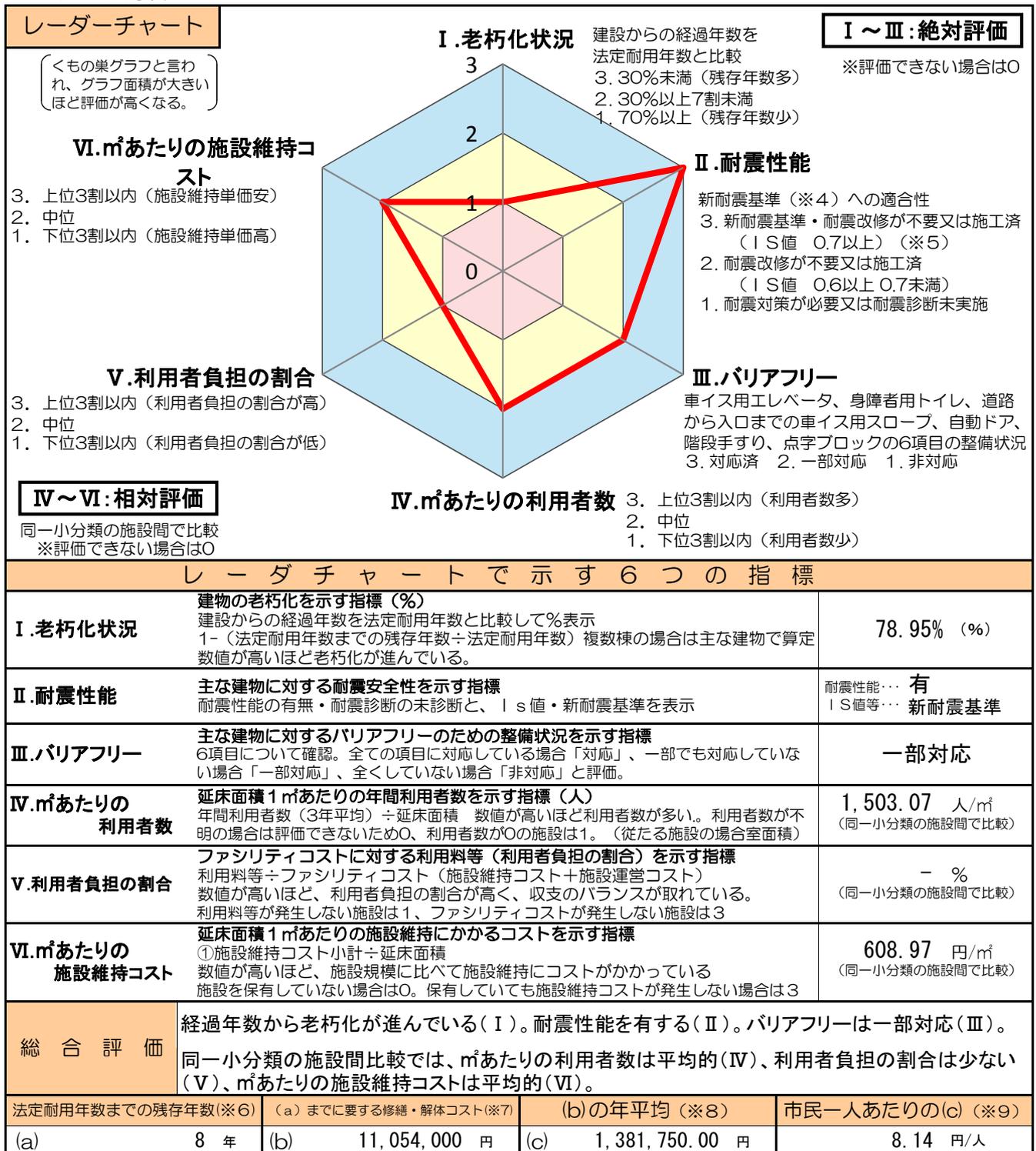
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	5,280 人	5,159 人	5,088 人	297 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	63,210
		県 費		-		火災保険料	12,299	
		その他		-		維持管理委託料	134,185	
		市費 (一般財源)		574,605		敷地借上料	-	
	合 計		574,605	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	209,694	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		16,484		
				光熱水費	338,831			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	9,596			
				小 計	364,911			
				合 計 (①+②)	574,605			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	111.02 円/人		3.38 円/人		1,668.71 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	津平老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4319
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平中谷76番地	敷地面積	976.70 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	つひら児童クラブ (4371)	建築年月	S59.4		
建物構造	鉄骨造	延床面積	148.64 m <sup>2</sup>	総取得費	22,800 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

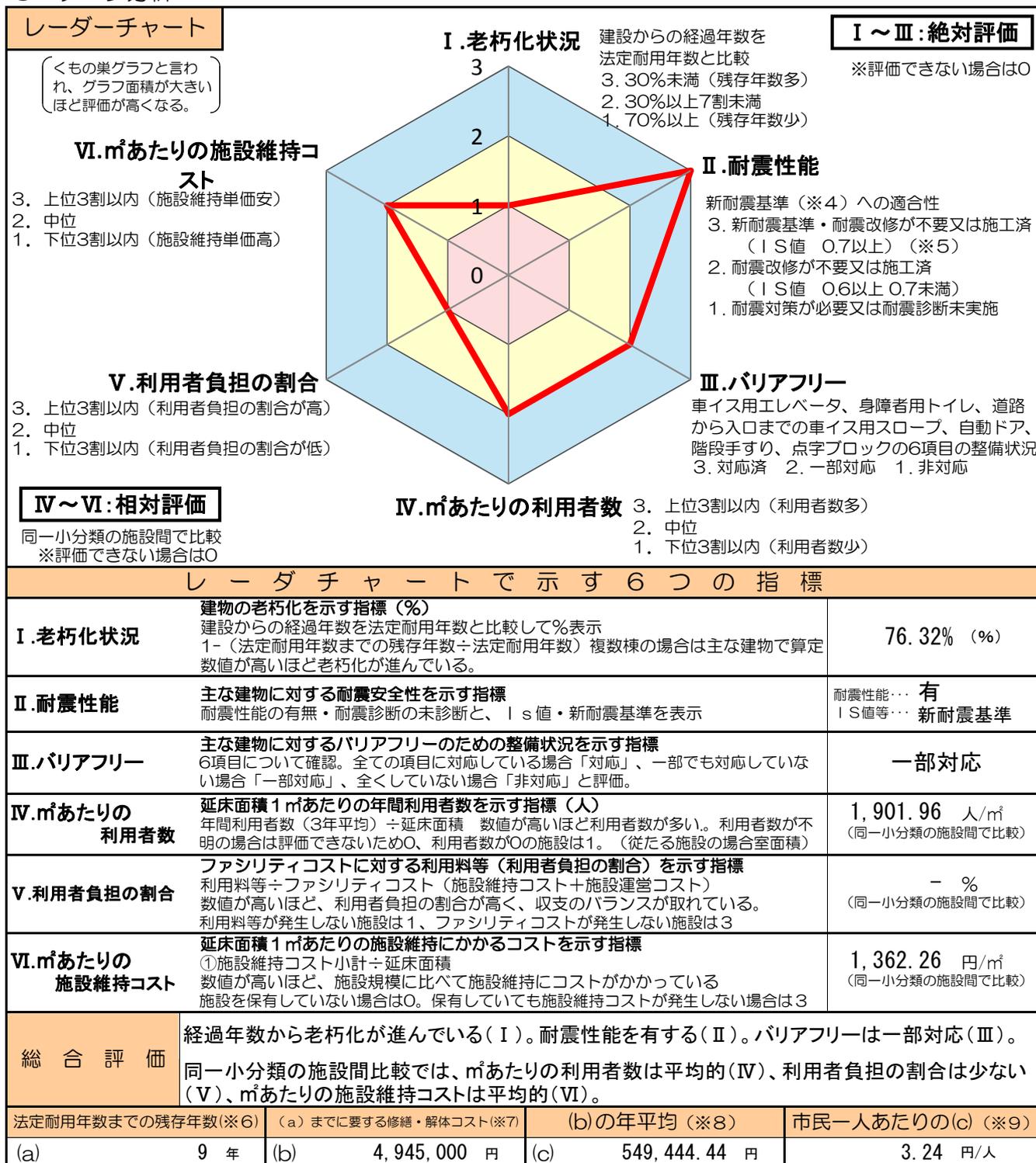
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	1,988 人	1,741 人	2,099 人	297 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	23,100
		県 費		-		火災保険料	8,977	
		その他		-		維持管理委託料	127,885	
		市費 (一般財源)		524,339		敷地借上料	-	
	合 計		524,339	工事請負費		42,525		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	202,487	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		12,857		
				光熱水費	305,709			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	3,286			
				小 計	321,852			
				合 計 (①+②)	524,339			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	269.91 円/人		3.09 円/人		3,527.58 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	吉田老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4320
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田離島17番地	敷地面積	1,112.60 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	152.28 m <sup>2</sup>	総取得費	22,000 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

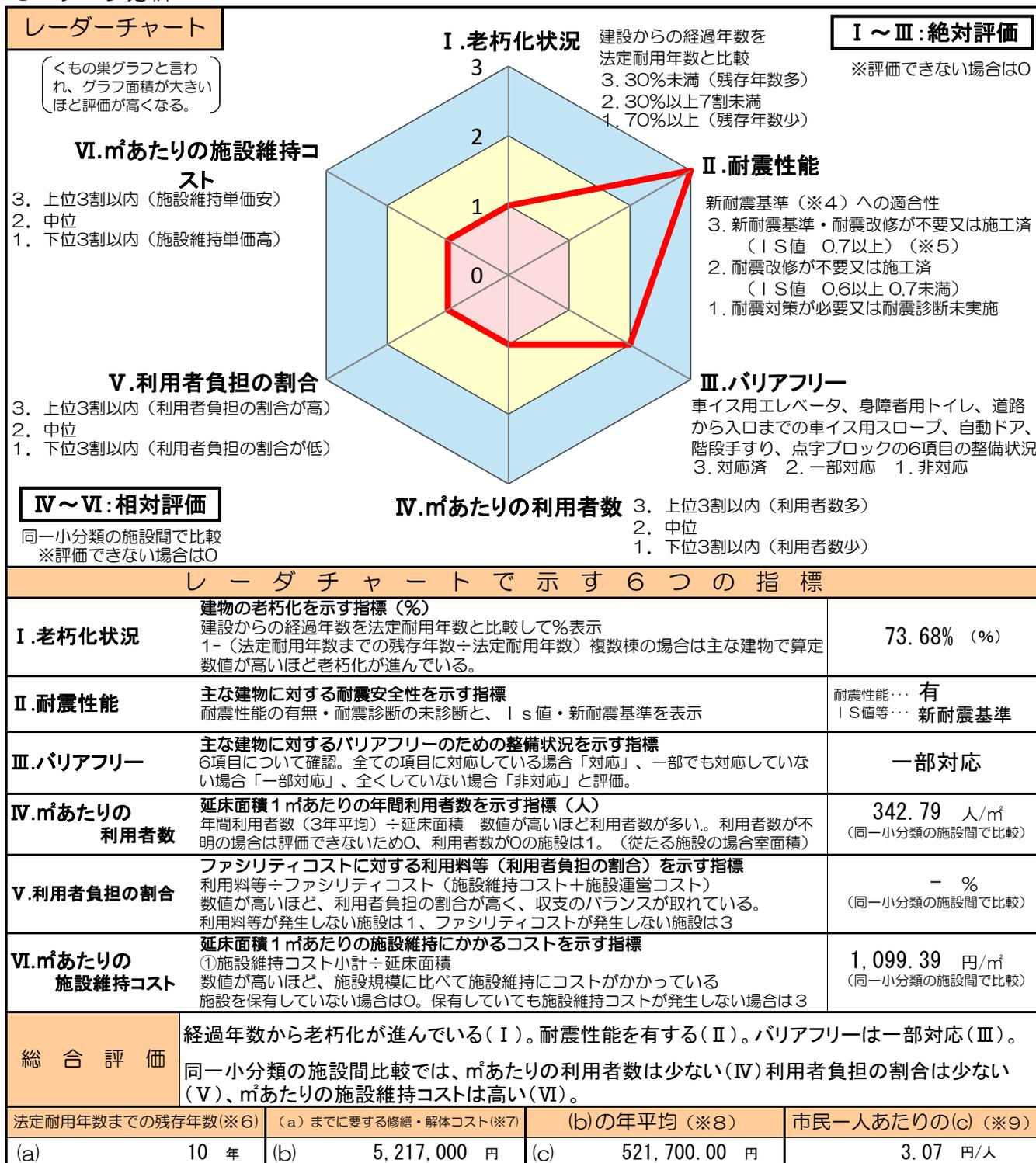
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	211 人	384 人	971 人	297 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	30,502
		県 費		-		火災保険料	9,028	
		その他		-		維持管理委託料	127,885	
		市費 (一般財源)		438,716		敷地借上料	-	
	合 計		438,716	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	167,415	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		11,042		
				光熱水費	257,309			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	2,950			
				小 計	271,301			
				合 計 (①+②)	438,716			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	840.45 円/人		2.58 円/人		2,880.98 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成25年度モデル事業対象施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	荻原老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4321
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1	敷地面積	1,253.39 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	144.31 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S62.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	159.75 m <sup>2</sup>	総取得費	24,200 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

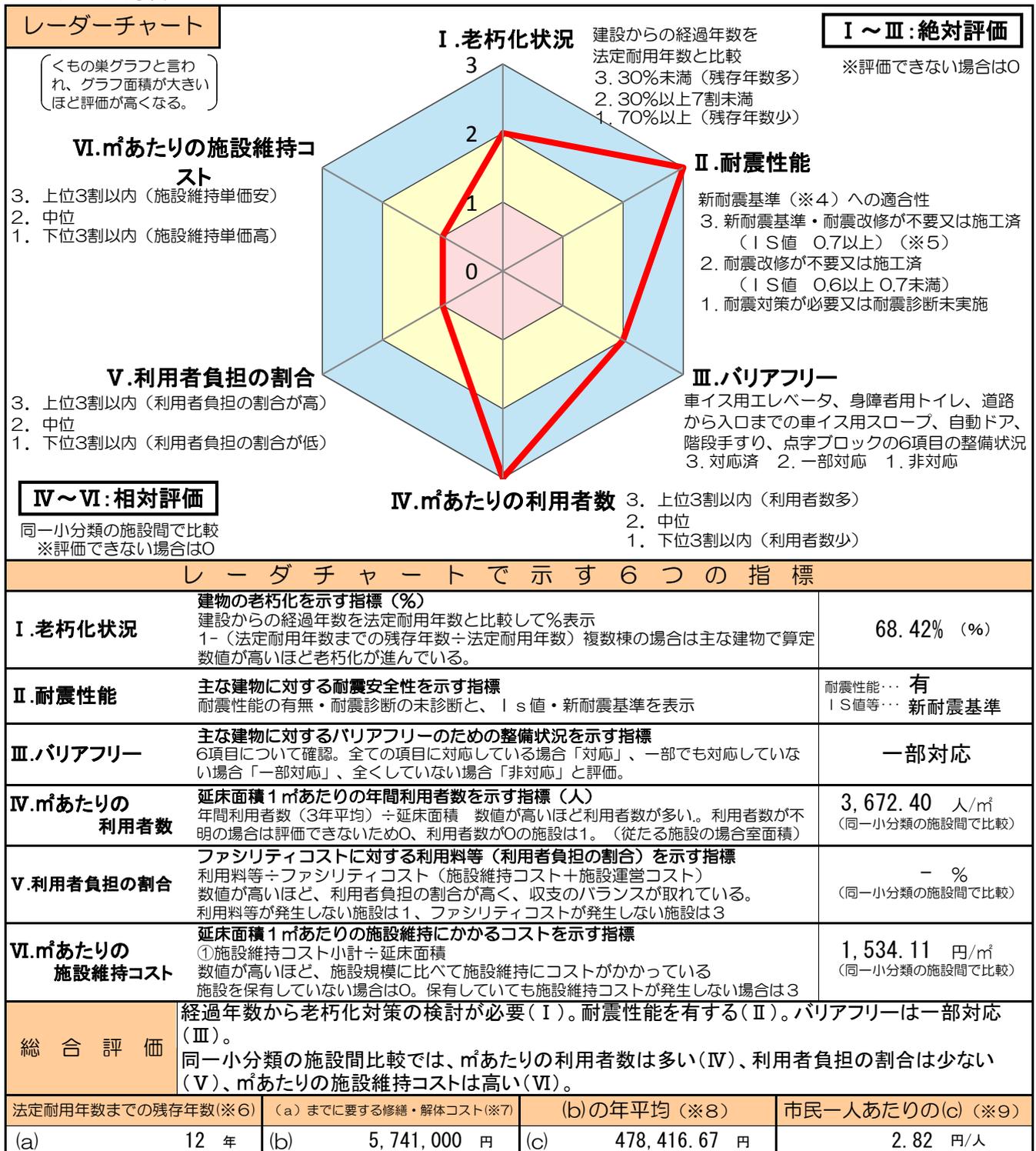
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	5,123 人	6,069 人	6,408 人	297 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	1,856	
		その他		-		維持管理委託料	175,885	
		市費 (一般財源)		607,743		敷地借上料	67,333	
	合 計		607,743	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	245,074	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		15,749		
				光熱水費	335,465			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	11,455			
				小 計	362,669			
				合 計 (①+②)	607,743			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	103.59 円/人		3.58 円/人		3,804.34 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	白浜老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4322
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田紺屋堀6番地1	敷地面積	1,812.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	1,812.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	159.94 m <sup>2</sup>	総取得費	26,700 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

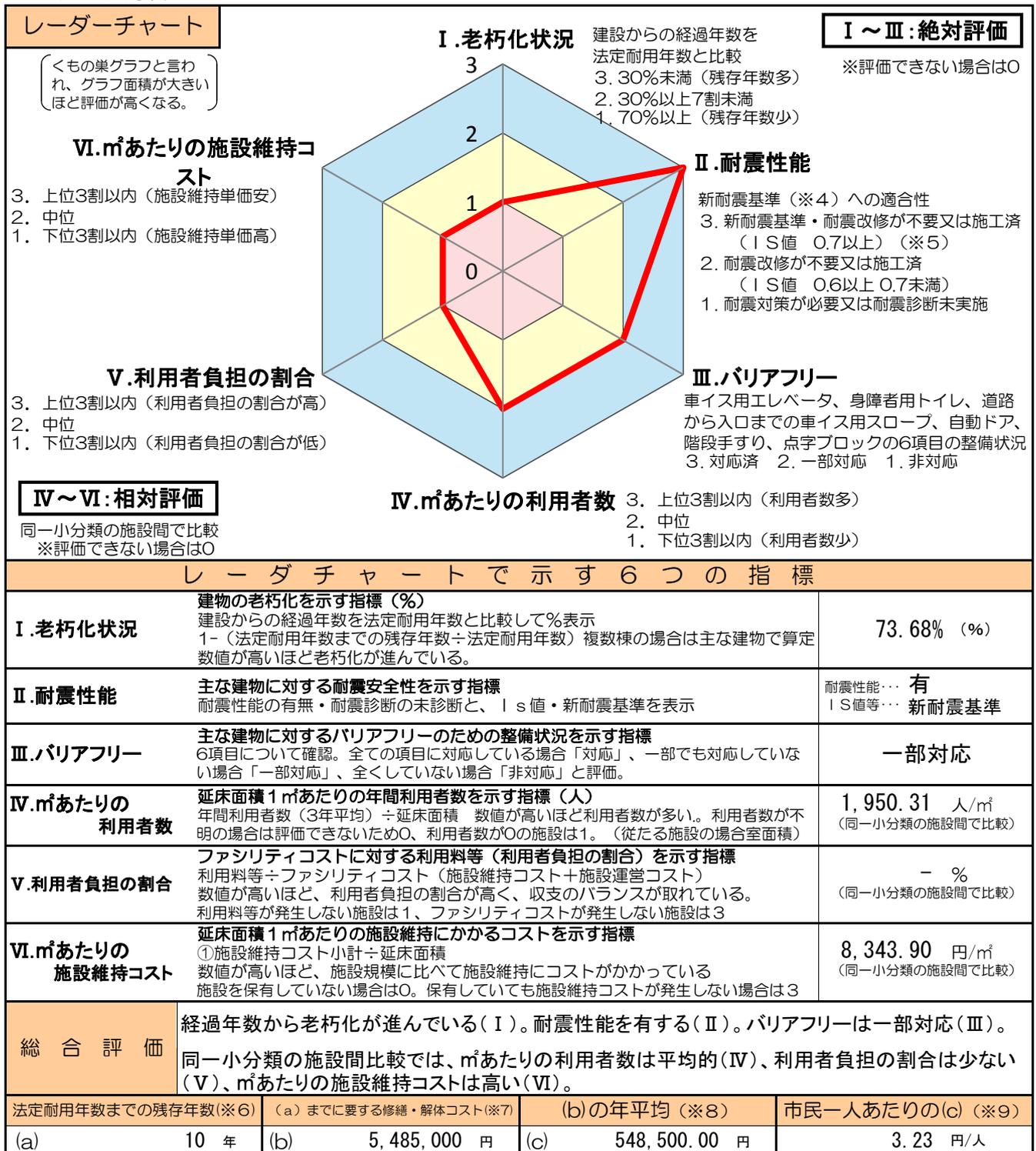
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	3,488 人	2,745 人	3,125 人	297 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	121,695
		県 費		-		火災保険料	7,046	
		その他		-		維持管理委託料	153,085	
		市費 (一般財源)		1,662,287		敷地借上料	633,748	
	合 計		1,662,287	工事請負費		418,950		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,334,524	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		18,867		
				光熱水費	298,292			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	10,604			
				小 計	327,763			
				合 計 (①+②)	1,662,287			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	532.90 円/人		9.79 円/人		10,393.19 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	幡豆いきいきセンター		
-----	------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4323
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 福祉課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町仲田14番地2 (幡豆支所敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆支所 (1104)	建築年月	H14/12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,547.68 m <sup>2</sup>	総取得費	561,066 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	

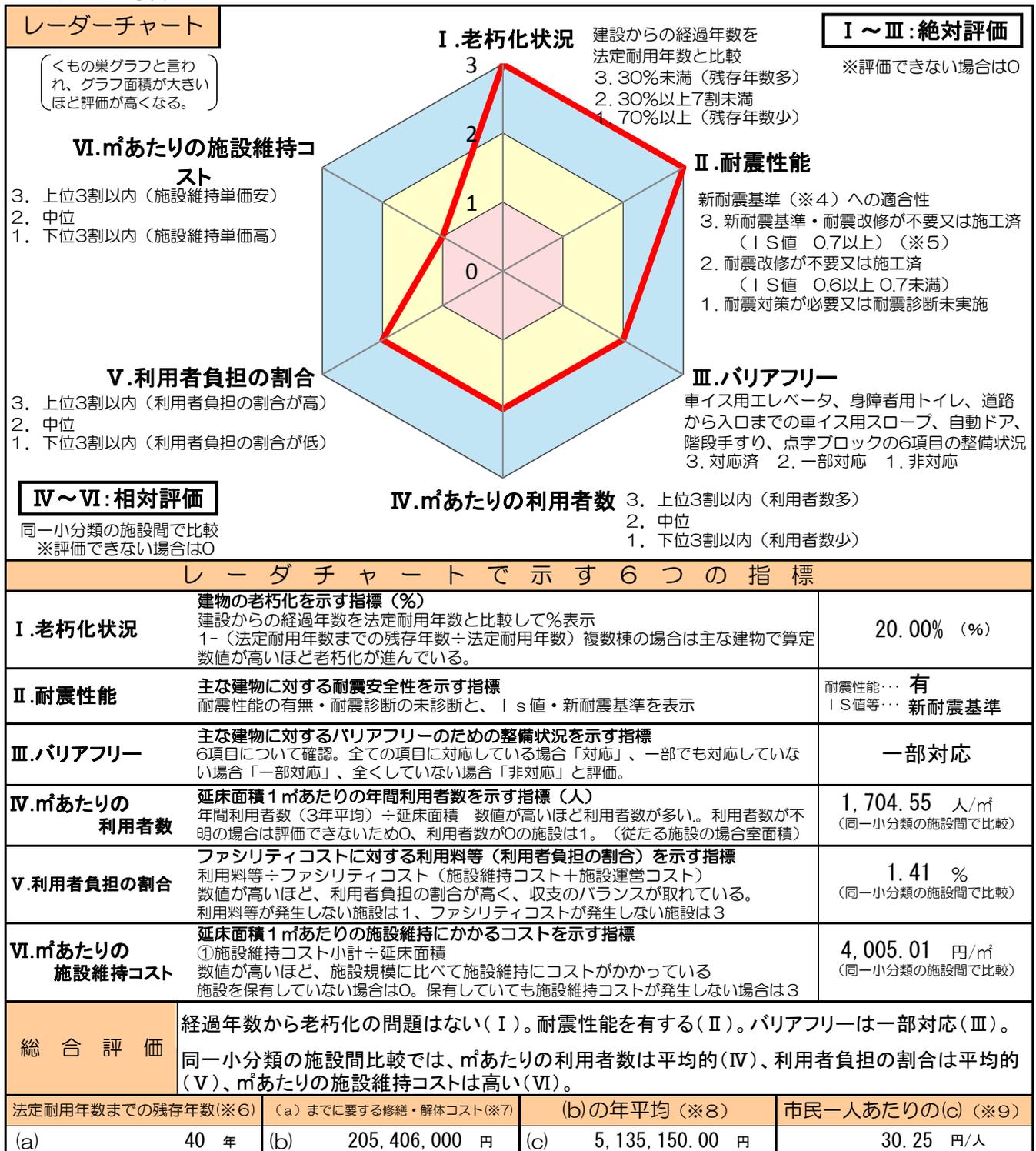
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	34,429 人	24,640 人	20,074 人	356 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		136,750	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	1,244,740	
		県 費		-		火災保険料	19,266	
		その他		280,354		維持管理委託料	4,926,074	
		市費 (一般財源)		9,265,999		敷地借上料	-	
	合 計		9,683,103	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	8,400	
						小 計	6,198,480	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		59,975		
				光熱水費	3,285,073			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	139,575			
				小 計	3,484,623			
				合 計 (①+②)	9,683,103			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	367.05 円/人		57.04 円/人		6,256.53 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	幡豆シルバーワークプラザ		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4324
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町中央台18番地(ポータウンミュ-民間)敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H7/2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	409.94 m <sup>2</sup>	総取得費	46,602 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

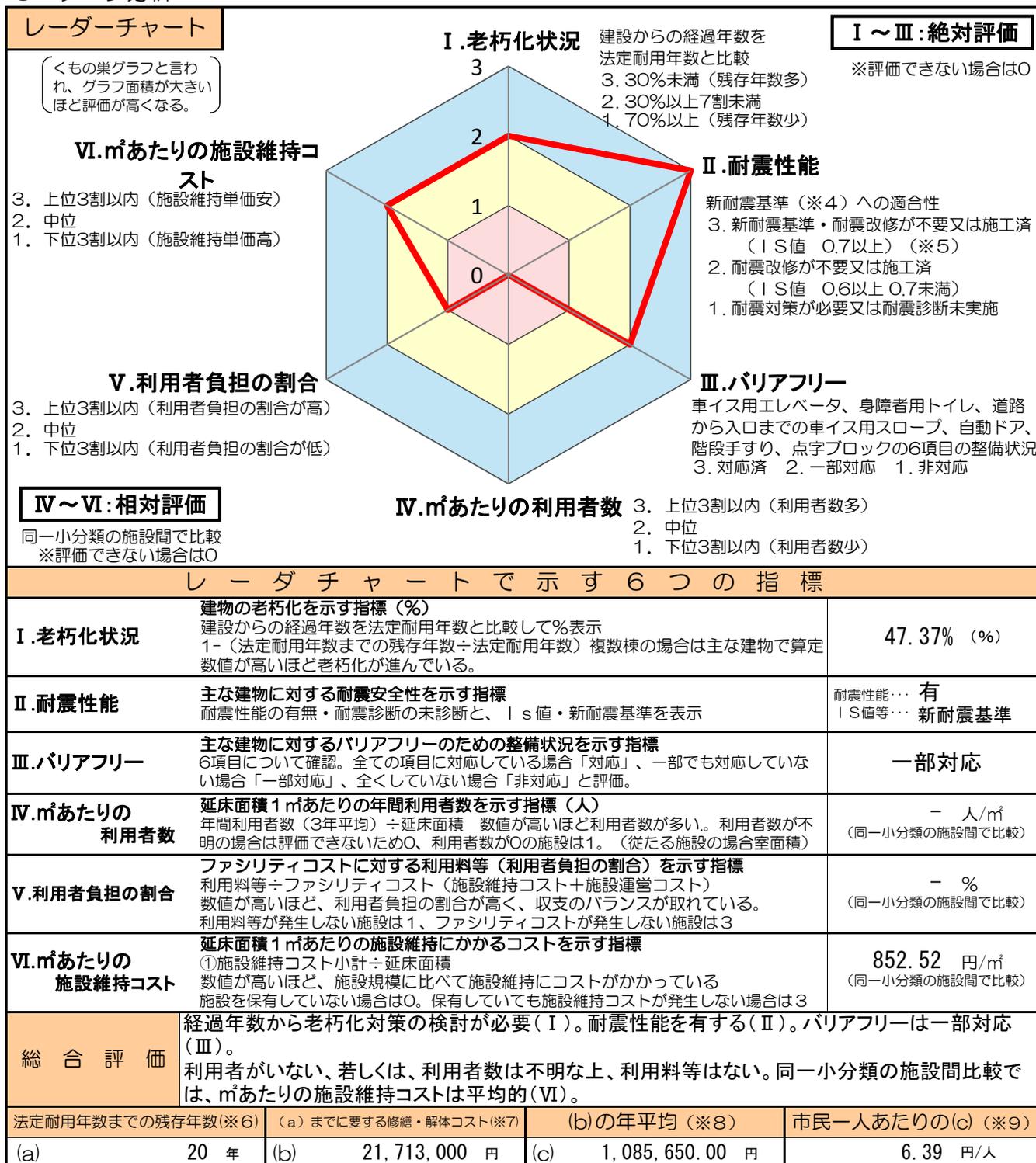
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	244 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	189,000	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	160,483	
		市費(一般財源)		349,483		敷地借上料	-	
	合 計		349,483	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	349,483	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	349,483			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	利用者数不明 円/人		2.06 円/人		852.52 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成25年度モデル事業対象施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	東幡豆老人憩の家		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4325
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾36番地(東幡豆保育園敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	東幡豆保育園(4129)	建築年月	S47/3		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	337.64 m <sup>2</sup>	総取得費	18,300 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

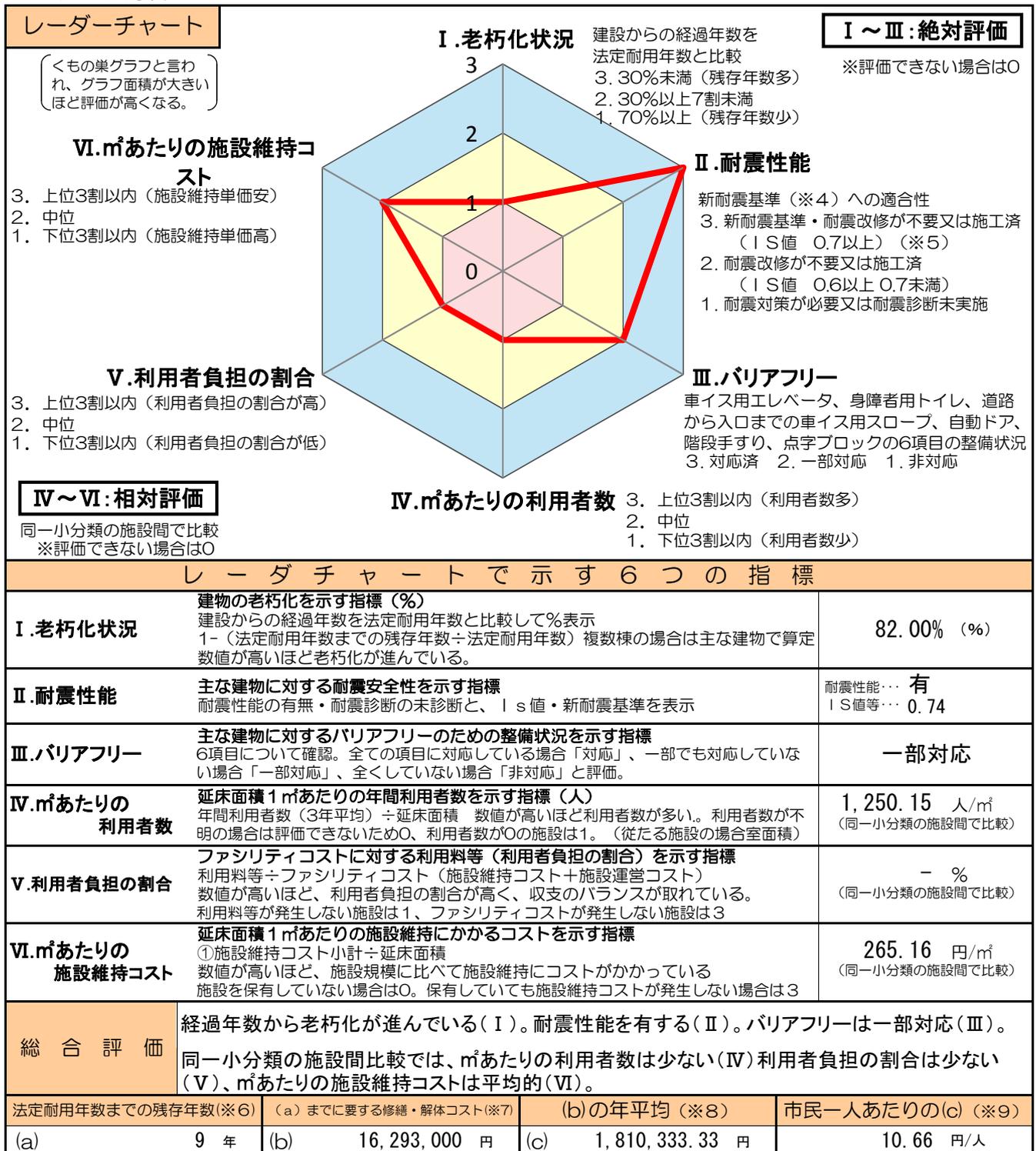
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	4,198人	4,300人	4,165人	295日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国費		-		①施設維持コスト	修繕料	72,834
		県費		-		火災保険料	2,096	
		その他		-		維持管理委託料	14,600	
		市費(一般財源)		771,303		敷地借上料	-	
	合計		771,303	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	89,530	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				燃料費		16,317		
				光熱水費	612,347			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	53,109			
				小計	681,773			
				合計(①+②)	771,303			
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	182.73 円/人		4.54 円/人		2,284.39 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	幡豆老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4326
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町前田35番地(幡豆保育園敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆保育園 (4130)	建築年月	S50/11		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	332.25 m <sup>2</sup>	総取得費	40,200 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

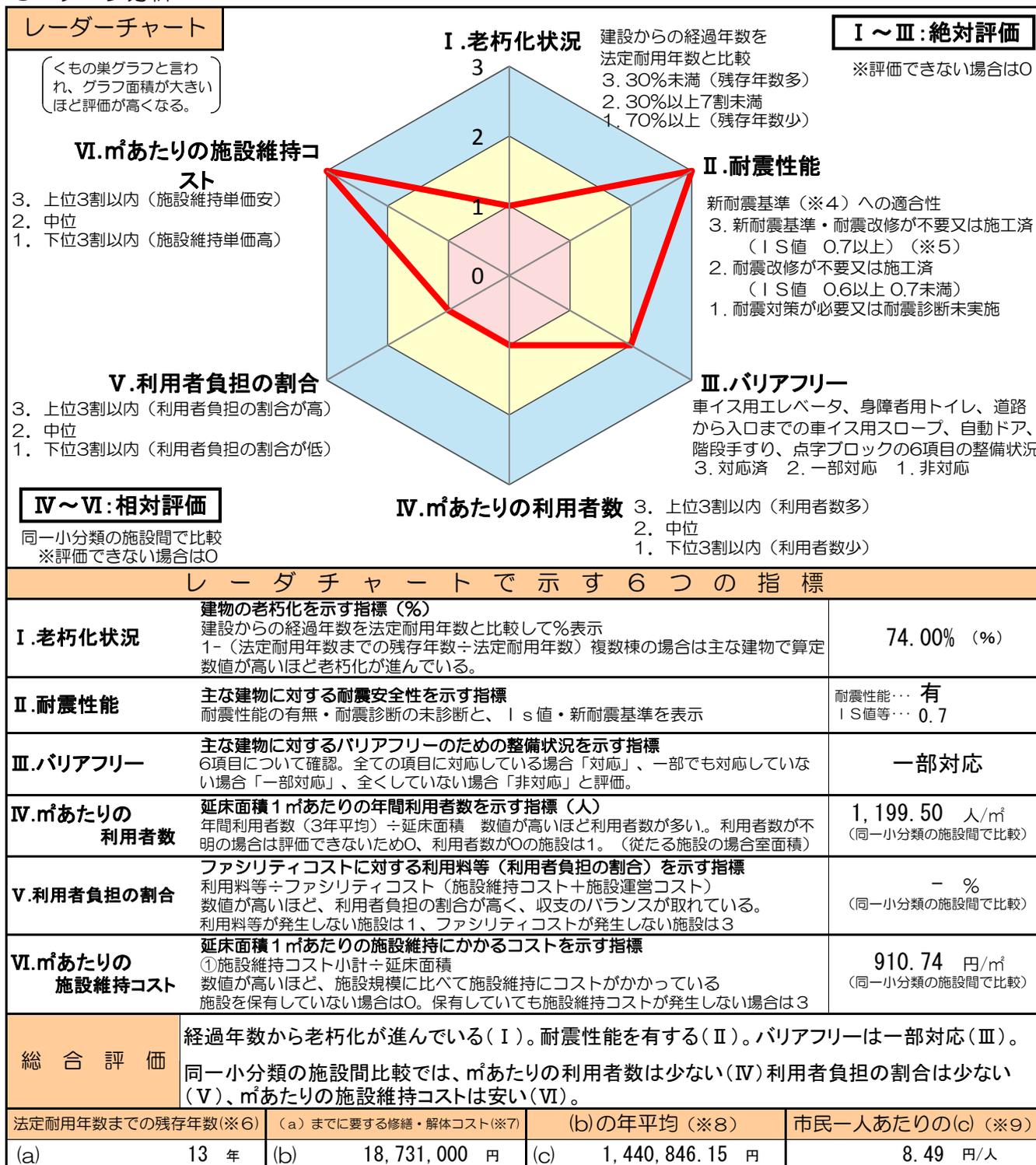
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	3,961 人	4,100 人	3,895 人	295 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	233,625
		県 費		-		火災保険料	3,104	
		その他		-		維持管理委託料	65,865	
		市費 (一般財源)		688,859		敷地借上料	-	
	合 計		688,859	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	302,594	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		11,834		
				光熱水費	346,004			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	28,427			
				小 計	386,265			
				合 計 (①+②)	688,859			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	172.85 円/人		4.06 円/人		2,073.32 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鳥羽老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	施設番号	4327
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	福祉部 長寿課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町壺丁田32番地2	敷地面積	785.00 m <sup>2</sup>
	( 幡豆中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S59/2	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	294.30 m <sup>2</sup>	総取得費	44,300 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

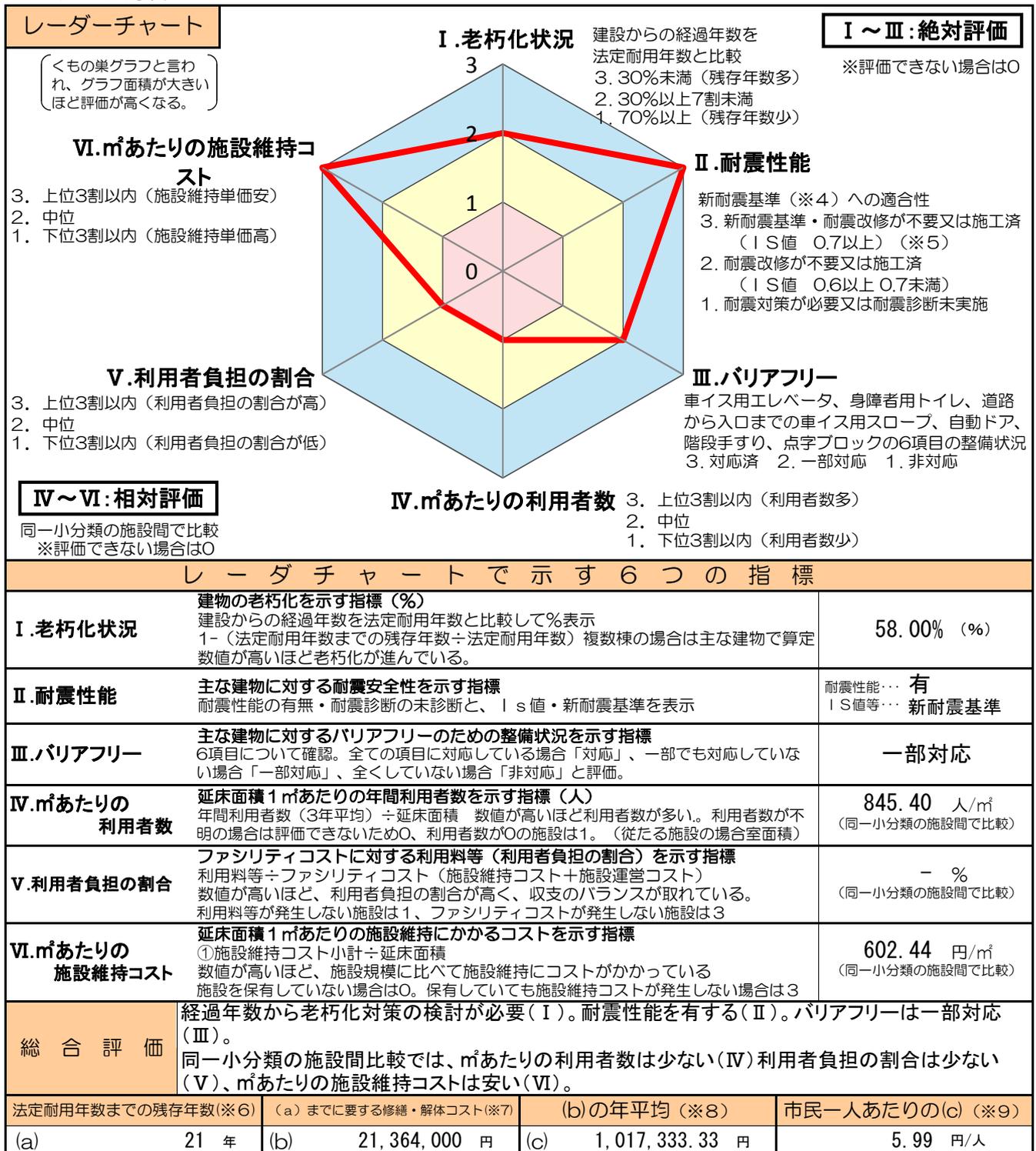
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	2,489 人	2,600 人	2,375 人	295 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	46,200
		県 費		-		火災保険料	2,748
		その他		-		維持管理委託料	128,350
		市費 (一般財源)		618,106		敷地借上料	-
	合 計			618,106	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	177,298
						人件費 (賃金含)	-
				支 出	燃料費	10,475	
					光熱水費	377,823	
					指定管理料	-	
					その他委託料	-	
					その他運営費 (事業費)	52,510	
				小 計	440,808		
				合 計 (①+②)	618,106		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	248.43 円/人		3.64 円/人		2,100.26 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)